

代表者名	中山 敏夫	所管部課名	建設交通部建築住宅課
所在地	秋田市中通二丁目3-8	設立年月日	昭和48年5月16日

【沿革及び県の出捐理由】

建築住宅に関する相談業務、知識の啓もう・啓発、及び建築技術の水準の向上等を図り、広く県民の福祉の向上を図るため県が主体となり、昭和48年5月16日に設立。昭和52年6月10日(財)秋田県建築住宅センターと名称を変更し現在に至る。

【出捐者】(20年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	33.3
その他		20,000	66.7
			0.0
計	1	30,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 建築住宅の相談業務
2. 県営住宅の維持管理及び家賃収納業務
3. 住宅性能保証制度業務
4. 特殊建築物定期報告業務

②事業実績

(件)

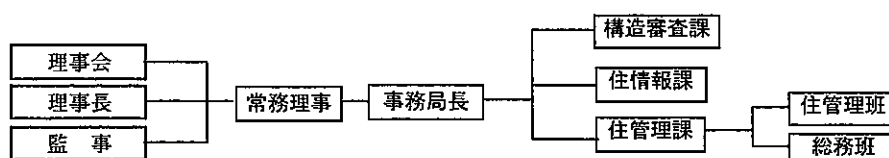
事業名等	17年度	18年度	19年度
住宅相談件数(県営住宅関係除く)	280	279	213
県営住宅管理(入退去件数)	220	279	255
住宅性能保証(登録戸数)	781	819	612

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

1. 平成19年度事業概要  
住宅相談業務 213件/前年度比24%減 県営住宅管理業務(17団地1,904戸)住宅性能保証制度登録(612戸)
2. 平成20年度事業計画・目標  
住宅相談業務 200件 住宅性能評価業務 50戸 住宅性能保証登録 700戸

【組織】

①運営機構



②役員数(H20.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		0
内、県退職者		0		0
内、県職員		1		0
非常勤		8		2
内、県退職者		1		0
内、県職員		3		0
計		9		2
内、県関係者		5		0

③職員数(H20.4.1現在)

(人)

正職員	7	正職員	正職員
内、県退職者	0	平均年齢	平均勤続年数
出向職員	0	40歳	12年
内、県職員	0		
臨時・嘱託	7	正職員平均年収	
内、県退職者	1	5,451千円	
計	14		
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	58歳
平均役員報酬額	1,725千円/年

【財務】

①損益状況(19年度)

(千円)

	金額
經常収入 A	260,958
受託事業収入	246,034
補助金収入	1,265
自主事業収入	9,645
運用益収入	0
その他	4,014
經常支出 B	250,002
人件費	59,294
その他	190,708
經常損益 C=A-B	10,956
經常外収入	0
經常外支出	0
当期損益	10,956

②財務状況(19年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	156,565	83.5
固定資産	30,858	16.5
資産計	187,423	100.0
流動負債	46,947	25.0
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	23,721	12.7
負債計	70,668	37.7
基本金	30,000	16.0
剰余金	86,755	46.3
資本計	116,755	62.3
負債・資本計	187,423	100.0

(千円)	
県の損失補償額	県の債務保証額
0	0

(千円、%)			
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	29,651	23,721	80.0%

【県の財政支出】

(千円)

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	0	0	0	
委託費	219,451	209,926	197,447	県営住宅等管理業務受託、特殊建築物定期報告受託業務ほか
貸付残高	0	0	0	

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	65.22	71.37	62.29	6.15	▲ 9.07
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	376.51	576.89	333.49	200.38	▲ 243.40
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	68,886	75,798	86,755	6,912	10,957
	経常利益率	%	2.54	2.68	4.20	0.14	1.52
	総資本利益率	%	4.42	4.66	5.85	0.24	1.18
発展性	経常収入額	千円	263,553	257,939	260,958	▲ 5,614	3,019
効率性	総資本回転率		1.74	1.74	1.39	0.00	▲ 0.35
	職員1人当たり経常収入	千円	18,825	19,841	17,397	1,016	▲ 2,444
	人件費比率	%	21.15	22.47	22.72	1.32	0.25

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	自主事業他(自主事業、県以外の受託収入)(千円)	目標	37,000	38,000	40,100	38,000
		実績	42,849	45,815	46,794	
	経費率(%) 実質支出/実質収入	目標	96.0	95.0	95.0	95.0
		実績	91.5	91.4	89.6	
事業成果指標	県営住宅苦情件数(件)	目標	70件	50件	50件	45件
		実績	98件	55件	48件	
	県住当年度滞納者(人)	目標	70人	70人	70人	70人
		実績	72人	98人	114人	
顧客満足度指数	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	
	実績	92.9	92.7	89.5		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当センターは、行政機能の補完機関として、県民の建築・住宅ニーズに的確に応えるため、県営住宅の維持管理や住宅相談業務、さらには良質な住宅取得のための住宅性能保証制度に係る検査業務等を行っているが、経営状況については、過去10年以上に渡り単年度黒字を計上しており、現在、経営は安定している。しかしながら、民間市場に左右される事業がある他、県からの委託事業については、毎年度委託額が減少しており、今後の県内の経済状況や県の財政状況等により、経費の節減に努めるも経営状況が厳しくなることが予想される。

また、経営目標については県営住宅入居者の家賃滞納が増加しており、日々督促に努めてはいるが、年々無職、無収入の入居者が増え続けている状態であり、滞納者数もそれに伴って増加しているとみられる。今後、家賃滞納者を減らす為に今まで以上に督促に努めていきたい。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・受託事業収入は、県営住宅等の維持管理業務(指定管理者)が24百万円の減額となったが、構造計算判定業務、住宅公庫証券化支援業務等が大きく伸び、全体として前年度並みとなった。</li> <li>・事業費については、構造計算判定業務、証券化支援業務等に要した費用よりも、県営住宅の修繕費等の減少が大きいため、経常利益が増加した。</li> <li>・県営住宅等の収入は減少見込みであり、自主事業収入の確保が望まれる。</li> </ul>	